

第117期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

株式会社 **ティラド**

「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第19条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより、株主の皆さまに提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(2018年4月 1日から
2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
2018年4月1日期首残高	8,545	7,434	27,376	△899	42,457
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△795		△795
親会社株主に帰属する当期純利益			1,735		1,735
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		116			116
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	116	939	△1	1,054
2019年3月31日期末残高	8,545	7,551	28,315	△901	43,512

	その他の包括利益累計額				非 支 配 株 主 持 分	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	為 替 換 算 調 整	退 職 給 付 累 算 計 額	に 関 する 調 整 額		
2018年4月1日期首残高	1,047	679	677	2,404	1,777	46,639
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△795
親会社株主に帰属する当期純利益						1,735
自己株式の取得						△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						116
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△591	△1,061	△191	△1,844	320	△1,524
連結会計年度中の変動額合計	△591	△1,061	△191	△1,844	320	△469
2019年3月31日期末残高	456	△381	485	559	2,098	46,170

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 18社

T.RAD North America,Inc.、東和運輸(株)、T.RAD (THAILAND) Co.,Ltd.、アスニ(株)、東和興産(株)、東洋熱交換器(中山)有限公司、T.RAD Czech s.r.o.、PT. T.RAD INDONESIA、TRM Corporation B.V.、TRM LLC、濟寧東洋熱交換器有限公司、東洋熱交換器(常熟)有限公司、T.RAD (VIETNAM) CO.,LTD.、Tripac International Inc.、東洋(常熟)熱交換器研究中心有限公司、T.RAD Sales Europe GmbH、青島東洋熱交換器有限公司、(株)ティラドコネクト

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

TORC Co.,Ltd.、TATA TOYO RADIATOR Ltd.

3. 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

当連結会計年度から(株)ティラドコネクトを連結の範囲に含めております。(株)ティラドコネクトについては、新たに出資を行ったことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしたものであります。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社14社及び(株)ティラドコネクトの決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、連結子会社のうち、アスニ(株)、東和運輸(株)及び東和興産(株)の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

5. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの……………総平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

在外連結子会社は主として先入先出法による低価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産
(リース資産を除く) : 主として定率法によっております。
なお、主な耐用年数については次のとおりであります。
建物及び構築物 3～60年
機械装置及び運搬具 2～17年
また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却する方法を採用しております。
在外連結子会社は主として定額法によっております。
- 無形固定資産
(リース資産を除く) : 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- リース資産 : リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

- 貸倒引当金……………売上債権及びその他の債権について貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金……………従業員賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。
- 役員賞与引当金……………役員に対して支給する賞与に備えて、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- 製品保証引当金……………製品のアフターサービスに対する支出に備えるため、過去の実績を基礎にして発生見込額を計上しております。
- 株主優待引当金……………株主優待制度に伴う支出に備えるため、過去の使用実績率等に基づき、発生見込額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金……………一部の連結子会社は、取締役の退職慰労金の支出に備えて、主として内規に基づく期末要支給額を残高基準として計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理により会計処理を行っております。なお、親会社においては、為替予約の付されている外貨建金銭債権について振当処理を行っております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(7) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を、退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(8) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間において均等償却しております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(10) 連結納税制度の適用

当社及び国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

II. 表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

III. 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保提供資産

担保資産の内容及びその金額

現金及び預金 283百万円

合計 283百万円

担保に係る債務の金額

支払手形 283百万円

合計 283百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

75,752百万円

IV. 連結損益計算書に関する注記

1. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失金額 (百万円)
チェコ ウンホスト市 T.RAD Czech s.r.o.	熱交換器製造販売事業	機械装置及び運搬具	1,226
中国 山東省青島市 青島東洋熱交換器有限公 司	熱交換器製造販売事業	無形固定資産	192
		合計	1,418

資産のグルーピングに関しては、会社別・事業別など管理会計上の区分を考慮して決定しております。

当該グルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、上記の有形固定資産について、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、T.RAD Czech s.r.o.においては、将来キャッシュ・フローを10%で割り引いて算定しております。

のれんに関しては、連結子会社である青島東洋熱交換器有限公司において、当社持分の一部売却と株式取得時に想定した収益が見込めなくなったため、のれんの未償却残高192百万円を減損損失として計上しております。

2. 課徴金等

自動車部品（ラジエータ他）の販売に関し、独占禁止法関連の当局による調査及び、それに関する訴訟等が進行しており、当連結会計年度におきましては、当該調査関係費用及び、一部顧客に対する和解金を特別損失として計上しております。

V. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度 期末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,344	—	—	8,344
合計	8,344	—	—	8,344
自己株式				
普通株式(注)	384	0	—	384
合計	384	0	—	384

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加0千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	477	60	2018年3月31日	2018年6月28日
2018年11月5日 取締役会	普通株式	318	40	2018年9月30日	2018年12月1日

(2) 当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	397	利益剰余金	50	2019年3月31日	2019年6月27日

VI. 金融商品の時価等に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして必要な資金（主に銀行借入及びリース取引）を調達しております。金融商品により運用する資金は、余裕資金とし、運用の対象とする資産は、安全性、確実性、換金性を重視した流動性の高い金融商品で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式及び余資運用を目的とした金融商品であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付の金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。取引状況については、毎月担当役員に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,894	13,894	-
(2) 受取手形及び売掛金	24,742	24,742	-
(3) 有価証券	399	399	-
(4) 投資有価証券	5,384	5,384	-
資 産 計	44,421	44,421	-
(5) 支払手形及び買掛金	14,280	14,280	-
(6) 電子記録債務	5,340	5,340	-
(7) 短期借入金	5,659	5,659	-
(8) 1年内返済予定長期借入金	2,402	2,393	△8
(9) 長期借入金	8,368	8,338	△29
負 債 計	36,052	36,013	△38
(10) デリバティブ取引（※1）	(16)	(16)	-

（※1） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、並びに(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、並びに(7) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 1年内返済予定長期借入金

1年内返済予定長期借入金の時価につきましては、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10) デリバティブ取引

原則的処理による為替予約の時価を記載しております。なお、時価につきましては、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 関係会社株式	2,240
(2) 非上場株式	42
(3) 投資事業有限責任組合出資金等	0
合計	2,284

Ⅶ. 賃貸等不動産の時価等に関する注記

賃貸等不動産の状況に関する事項

連結子会社である東和興産株式会社では、愛知県名古屋市の他の地域において、賃貸用の倉庫（土地を含む）を有しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

賃貸等不動産時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額 (百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
508	△1	506	544

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）です。

Ⅷ. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 5,537円37銭

2. 1株当たり当期純利益 218円01銭

算定上の基礎は次のとおりであります。

親会社株主に帰属する当期純利益 1,735百万円

普通株主に帰属しない金額 -百万円

普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 1,735百万円

普通株式の期中平均株式数 7,959千株

株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本											自己株式	株主資本計 合	
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金									
		資 準 備	本 金	そ の 他 剰 余 金	資 剰 余 金	本 金 計	利 準 備	益 金	そ の 他 利 益 剰 余 金					
									配 当 積 立 金	準 備 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金			別 途 積 立 金
2018年4月1日 期首残高	8,545	7,306	167	7,473	1,097	500	104	8,130	5,927	15,759	△899	30,879		
事業年度中の変動額														
固定資産圧縮 積立金の取崩								△3		3	－	－		
剰余金の配当										△795	△795	△795		
当期純利益										560	560	560		
自己株式の取得												△1		
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額(純額)												△1		
事業年度中の 変動額合計	－	－	－	－	－	－	△3	－	△232	△235	△1	△236		
2019年3月31日 期末残高	8,545	7,306	167	7,473	1,097	500	101	8,130	5,694	15,523	△901	30,642		

	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	評価・換算等計 純資産計 合
2018年4月1日 期首残高	1,047	31,926
事業年度中の変動額		
固定資産圧縮 積立金の取崩		－
剰余金の配当		△795
当期純利益		560
自己株式の取得		△1
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額(純額)	△591	△591
事業年度中の 変動額合計	△591	△828
2019年3月31日 期末残高	456	31,098

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの……総平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、半製品、原材料……総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品……個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品……最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法によっております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満のもの（リース資産を除く）については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産……定額法によっております。ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金……………売上債権及びその他の債権について貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 投資損失引当金……………関係会社に対する投資に伴う損失に備えるため、その財政状態等を勘案して損失見込額を計上しております。
- 賞与引当金……………従業員賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。
- 役員賞与引当金……………役員に対して支給する賞与に備えて、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- 製品保証引当金……………製品のアフターサービスに対する支出に備えるため、過去の実績を基礎にして発生見込額を計上しております。
- 株主優待引当金……………株主優待制度に伴う支出に備えるため、過去の使用実績率等に基づき、発生見込額を計上しております。
- 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務費用については、その発生時の使用人の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、発生時の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により、発生年度の翌期から費用処理することとしております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理により会計処理を行っております。なお、為替予約の付されている外貨建金銭債権については振当処理を行っております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

II. 表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

該当事項はありません。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 51,474百万円

3. 保証債務

子会社の金融機関からの借入金に対する債務保証 767百万円

4. 関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権 2,594百万円

長期金銭債権 667百万円

5. 関係会社に対する金銭債務

短期金銭債務 499百万円

長期金銭債務 0百万円

Ⅳ. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高の総額

(1) 関係会社との営業取引による取引高の総額 10,425百万円

売上高 6,227百万円

仕入高 4,197百万円

(2) 関係会社との営業取引以外の取引による取引高の総額 2,643百万円

2. 課徴金等

自動車部品（ラジエータ他）の販売に関し、独占禁止法関連の当局による調査及び、それに関する訴訟等が進行しており、当事業年度におきましては、当該調査関係費用及び、一部顧客に対する和解金を特別損失として計上しております。

Ⅴ. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)	384	0	—	384
計	384	0	—	384

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、端数未満株式の買取による増加0千株によるものであります。

VI. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減価償却資産償却超過額	186百万円
たな卸資産評価損	13百万円
投資有価証券評価損	2,629百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	414百万円
製品保証引当金損金算入限度超過額	9百万円
未払社会保険料（賞与分）	59百万円
役員賞与引当金	25百万円
退職給付引当金	141百万円
減損損失	17百万円
外国税控除	66百万円
繰越欠損金	536百万円
その他	376百万円
小計	4,475百万円
評価性引当額	△3,191百万円
繰延税金資産合計	1,283百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	199百万円
固定資産圧縮積立金	44百万円
退職給付信託返還有価証券	791百万円
繰延税金負債合計	1,035百万円
繰延税金資産（負債）の純額	247百万円

(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。

固定資産－繰延税金資産	247百万円
-------------	--------

Ⅶ. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	TRM LLC	76.41	営業上の取引	債務保証 保証料の受入(注)	323 0	- -	- -
子会社	T.RAD Czech s.r.o.	96.79	営業上の取引	債務保証 保証料の受入(注)	444 0	- -	- -

取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社は、TRM LLC、T.RAD Czech s.r.o.の銀行借入等に対して債務保証を行っております。

なお、保証料は下記のとおりであります。

TRM LLC 年率0.1%

T.RAD Czech s.r.o. 年率0.1%

Ⅷ. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 3,907円09銭

2. 1株当たり当期純利益 70円39銭

算定上の基礎は次のとおりであります。

当期純利益 560百万円

普通株主に帰属しない金額 -百万円

普通株式に係る当期純利益 560百万円

普通株式の期中平均株式数 7,959千株